

経 営 の 概 況

平成 23 年 4 月

中部電力株式会社

目 次

I. 経営効率化の状況

- 1. 設備投資額の推移1
- 2. 設備形成・運用・調達効率化2
- 3. 業務運営の効率化7
- 4. 財務体質の改善8

II. 収支の状況

- 1. 過去5カ年の収支概況9
- 2. 平成23年度の収支見通し9

III. 電気料金について11

I. 経営効率化の状況

1. 設備投資額の推移

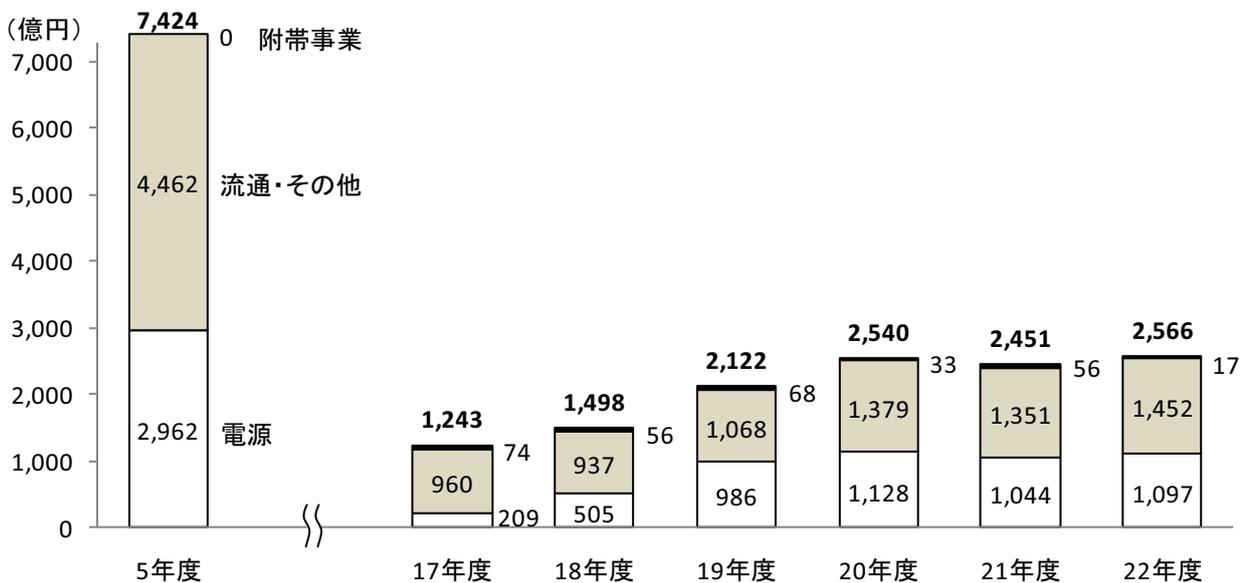
弊社は、これまで設備形成を効率的に行うとともに、既存設備の効率的運用を行い、設備投資の抑制に取り組んでまいりました。その結果、投資額は平成5年度をピークに、6年度から17年度にかけて減少してきました。

平成18年度以降は、安定供給確保のための設備更新や、発電効率に優れたコンバインドサイクル火力発電所の建設、低炭素社会の実現に寄与する大規模太陽光発電所の建設などにより、投資額は増加傾向にあります。

平成22年度の設備投資額（単体）は、上越火力発電所、メガソーラーたけとよ、御前崎風力発電所等の建設工事をはじめ、燃料関係インフラの拡充等の大規模な投資があったものの、投資全般においてあらゆる面で効率化に努めた結果、ほぼ前年並みの2,566億円となりました。

今後も、将来にわたる安全・安定的な電力供給、中長期的な料金低減、および低炭素社会の実現に資する投資を着実に実施しつつ、コスト削減への取り組みにも最大限努力してまいります。

設備投資額の推移（単体）



2. 設備形成・運用・調達の効率化

【電源設備の設備形成・運用の効率化】

（原子力発電設備）

浜岡原子力発電所については、これまでも耐震裕度向上工事をはじめとした安全対策を進めており、地震や津波に対する安全性を確認しておりますが、福島第一原子力発電所における事故を重く受け止めており、経済産業大臣から指示のあった緊急安全対策を直ちに実施するとともに、今回の事故から得られる知見に対して適切な対応をすみやかに実施してまいります。弊社は、これらの対応を最優先に取り組むこととし、浜岡原子力発電所6号機の開発工程およびプルサーマルの導入時期については、見直すこととしました。

また、原子力発電の推進にあたっては、今後とも、安全を最優先に安定的な運転と積極的な情報公開に努め、皆さまからご理解とご信頼をいただける発電所の運営・開発を目指してまいります。

○浜岡原子力発電所リプレース計画等

平成20年12月に、耐震裕度向上工事にかかる経済性の観点から、浜岡原子力発電所1，2号機の運転を終了し、平成30年代前半の運転開始を目標に6号機を建設することを計画いたしました。

浜岡原子力発電所1，2号機は、平成21年11月18日に「浜岡原子力発電所1号原子炉及び2号原子炉廃止措置計画認可申請書」について、経済産業大臣より認可をいただき、同日から廃止措置を進めております。

また、浜岡原子力発電所1，2号機の運転終了に伴い、全号機共用の使用済燃料乾式貯蔵施設を平成28年度の使用開始を目標に建設することを併せて計画しております。

浜岡原子力発電所6号機の開発については、地元をはじめとした関係者の皆さまからのご理解が前提であることから、今回の福島第一原子力発電所における事故を受けた緊急安全対策等への対応を最優先に取り組み、開発工程については見直すこととしました。

○定格熱出力一定運転の実施

浜岡原子力発電所において、電気の出力を一定に保つ「定格電気出力一定運転」から、原子炉の熱出力を一定に保つ「定格熱出力一定運転」に運転方式を変更することにより、平均電気出力の増加を図っております。

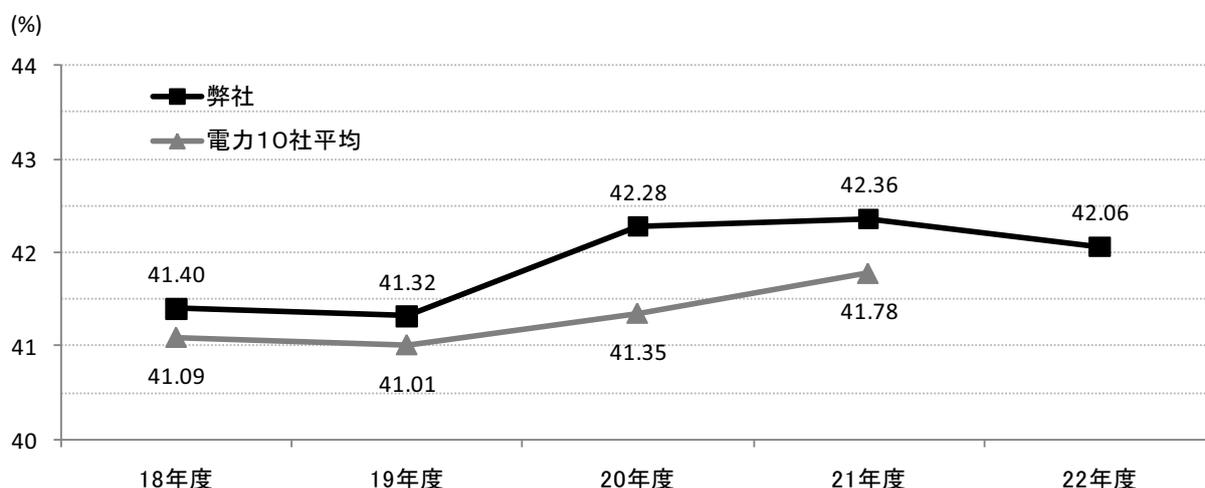
(火力発電設備)

高効率LNGコンバインドサイクル発電設備の高稼働運転や、補助ボイラ設置による軽負荷時の石油火力発電所全台停止などにより、効率的な運用に取り組んでおります。

また、平成20年度に、最新鋭の高効率LNGコンバインドサイクル発電所である新名古屋火力発電所8号系列の運転を開始いたしました。

その結果、弊社の火力総合熱効率は長期間にわたり全国平均を上回る高いレベルを維持しております。

火力総合熱効率の推移(高位発熱量基準)



(出所) 電力10社平均は「電気事業便覧」(電気事業連合会統計委員会編)より作成
電力10社平均の22年度値は未公表

今後につきましては、平成24年度から運転開始予定の上越火力発電所において効率の優れた発電設備を採用し、燃料使用量とCO₂排出量のさらなる抑制を図ってまいります。

さらに、西名古屋火力発電所では、既設の1号から4号の発電設備を廃止し、既に廃止済の5、6号と併せて撤去工事を行い、平成31年度を目標に新たに7号系列として高効率LNGコンバインドサイクル発電設備を開発する計画です。

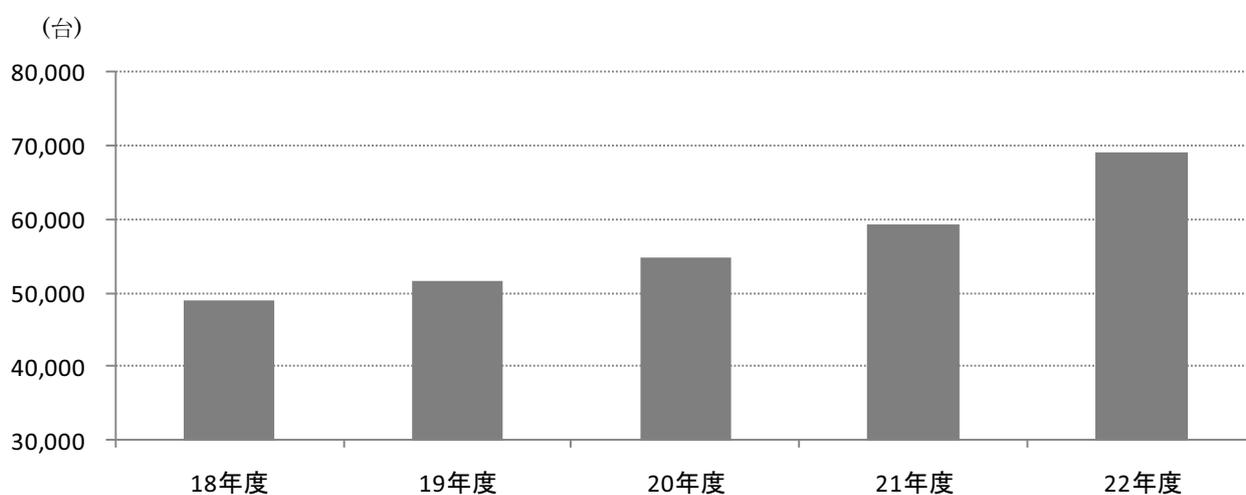
【流通設備の設備形成・運用の効率化】

○送配電損失の低減

送変電設備においては、送電電圧の高電圧化や、設備更新・新增設に際して低損失型の変電設備を採用しております。また、配電設備においては、低損失型のアモルファス変圧器の採用や、電力損失の最小化を目指した配電系統運用などを行っております。

その結果、送配電損失率は平成5年度以降5%未満を維持しており、国内最高水準を実現しております。

アモルファス変圧器の累計購入実績



○送変電設備保守方法の合理化

設備の分解を伴わない外部診断技術を活用した内部異常・劣化の予兆把握、および過去の運転履歴などを総合的に判断して、点検項目削減、点検周期延伸などの合理化を行っております。

また、適切な時期に点検・改修を行うことにより、設備の機能維持・延命化を図っております。

【燃料調達の効率化】

燃料費の抑制を図るため、原子力発電所の設備利用率の向上に加え、火力発電所では、石炭・LNGなどの燃料を適切に組み合わせることで、経済的な運用を目指しております。

燃料調達においては、安定性の確保、経済性の向上、さらには需要変動に迅速かつ適切に対応できる柔軟性の確保を図るため、生産・購入から発電に至る燃料サプライチェーンの強化を目指し、上流権益の取得や燃料トレーディングの活用に加え、燃料関係インフラの拡充を進めております。

○上流権益の取得

平成21年11月に、西オーストラリア州で進められているゴゴンプロジェクトのLNG権益の取得に関する契約を締結いたしました。また、平成23年3月、オーストラリアのインテグラプロジェクトから生産される石炭の権益の取得に関する契約を締結いたしました。LNG・石炭ともに、上流権益の取得を通じて、燃料調達における安定性・柔軟性が向上するものと見込んでおります。

○燃料トレーディングの活用

平成22年10月、インドネシアのドンギ・スノロプロジェクトからのLNGの長期購入と、同プロジェクトから弊社が購入するLNGの一部を第三者に販売するためのマーケティング会社の設立について合意いたしました。また、アジア石炭市場の流動化が進展していることを踏まえて、昨年度から中電エネルギートレーディング(株)において、弊社の石炭所要量全量の調達・運用を扱う体制に移行しました。

これらの取り組みを通じて、適時適量を競争力のある価格で調達することが可能となり、燃料調達における柔軟性・経済性が向上するものと見込んでおります。

○燃料関係インフラの拡充

安定的かつ柔軟なLNG調達を支える設備面での取り組みとして、大型船に対応可能なLNG受入棧橋の増強や、LNGタンクの増設による貯蔵能力の向上、川越火力発電所と東邦ガス株式会社様の四日市工場および両社が共同運用する知多地区LNG基地間を結ぶ伊勢湾横断ガスパイプラインの敷設など、燃料関係インフラの拡充を進めております。

このうち、知多LNGターミナルでは棧橋増強工事を終え、世界最大のLNG船である積載容量26万立方メートル級の大型LNG船(Q-Max)を、平成22年7月に日本で初めて受け入れました。

今後も、燃料調達の安定性・柔軟性・経済性をバランスよく達成するため、さまざまな工夫を続けてまいります。

【負荷率の向上】

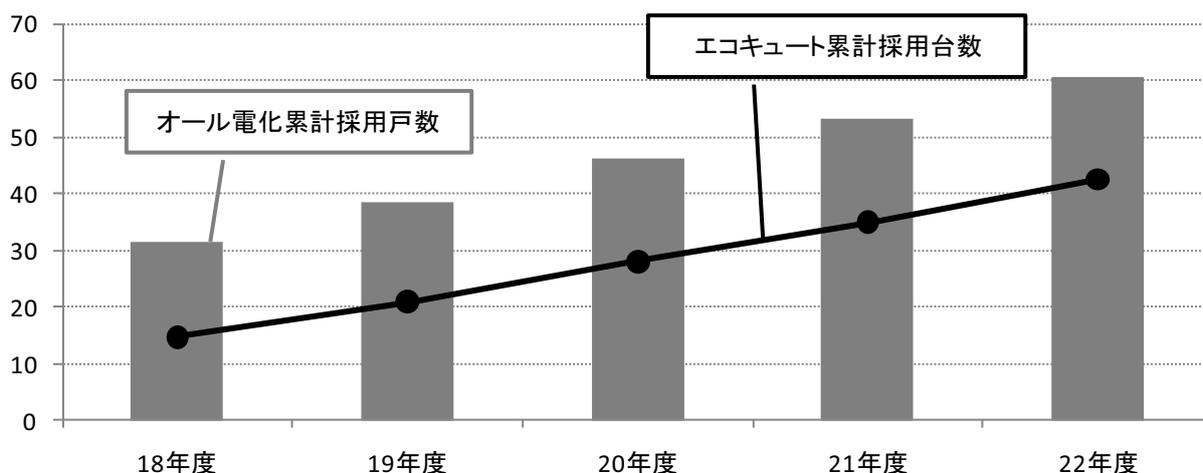
電力消費のピークは、一日のうち昼間の時間帯となることが一般的です。このピークの需要を夜間へ移行すること（ピークシフト）を促したり、夜間に新たな需要を創出（ボトムアップ）したりすることで、電力設備の利用率を示す数値である負荷率が向上し、効率的な設備運用につながります。

弊社は、昼間と夜間で料金単価に差をつけた契約メニューの設定や、夜間に稼働する機器の普及拡大によって、負荷率の向上に努めております。

例えば、ご家庭用のお客さまからは、省エネ性の高いエコキュートをはじめとしたオール電化機器について評価していただいております。弊社としても、お客さまのご要望にお応えできるよう提案活動を展開し、平成22年度末までにオール電化住宅累計60万戸突破という目標を達成いたしました（※1）。こうした取り組みの結果、ご家庭用のお客さまにおいて負荷率向上に資するメニュー（※2）への加入口数は平成22年度末までに約100万口となりました。

オール電化・エコキュート累計採用数の推移

(万戸・万台)



今後とも、お客さまにご満足いただけると同時に、弊社の経営効率化にも資するような施策を講じ、負荷率の向上に努めてまいります。

※1：オール電化を採用されるお客さまの多くは、「Eライフプラン（3時間帯別電灯）」等の、深夜時間帯の料金が割安な契約メニューにご加入いただいております。ピークシフト効果が見込まれます。

また、エコキュート等は、主に深夜時間帯に通電し、お湯を沸かすため、ボトムアップ効果が見込まれます。

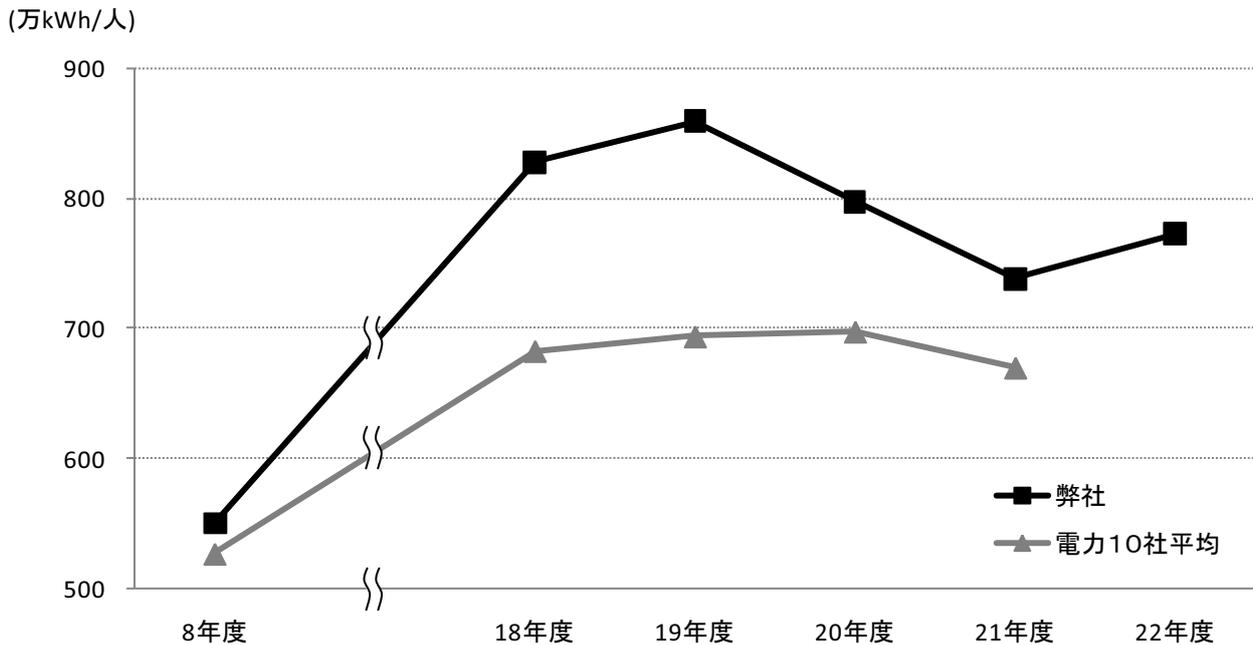
※2：時間帯別電灯、3時間帯別電灯、深夜電力、沸増型電気温水器契約

3. 業務運営の効率化

業務運営における効率化に継続的に取り組むことにより、生産性を表す「従業員1人当たりの販売電力量」は、国内で最高レベルとなっております。

平成22年度の従業員1人当たりの販売電力量は772.8万kWhと、前年を上回る水準となりました。

従業員1人当たり販売電力量の推移



(出所) 電力10社平均は「電気事業便覧」(電気事業連合会統計委員会編)より作成
電力10社平均の22年度値は未公表

また、電気事業を取り巻く環境の変化に対して、これまで以上に柔軟かつ迅速に対応するため、従来からの仕事のやり方を総点検し、生産性の向上に向けた諸施策を検討・実施しております。

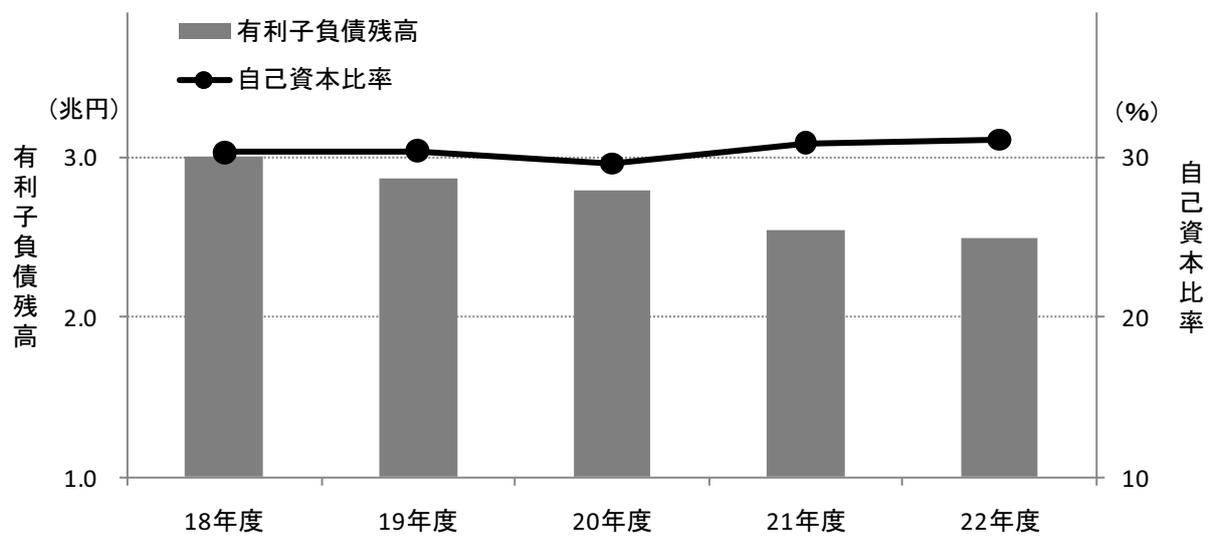
これらの取り組みを通じて、改善を実践していく職場風土を醸成し、さらなる業務運営の効率化に努めてまいります。

4. 財務体質の改善

財務体質の健全性を確保し、資金調達コストを削減する観点から、これまで積極的に有利子負債の圧縮を進めてまいりました。

平成22年度末における有利子負債残高は、2兆4,951億円となりました。また、自己資本比率は、31.1%となりました。

有利子負債残高と自己資本比率の推移（連結）



II. 収支の状況

1. 過去5カ年の収支概況

販売電力量は、競争環境が厳しくなっているなか、弊社の着実な販売活動の成果に加え、景気の緩やかな回復を受けて堅調に推移してきましたが、平成20年度、21年度については世界的な景気悪化等の影響を受け減少しました。平成22年度については、海外経済の改善や政府の経済対策の効果等を背景とした輸出や生産の持ち直しなどから、販売電力量は増加しました。

売上高については、最近5カ年で2回にわたり料金の引き下げを行ったものの、販売電力量の伸び等の影響により平成20年度までは増加しておりました。平成21年度については、販売電力量の減少等の影響により売上高は減少しました。平成22年度については、収入単価の低下はありましたが、販売電力量の増加等の影響により売上高は増加しました。

収支の状況については、平成18年度は浜岡原子力発電所5号機の停止等の費用増加要因はあったものの、経営全般にわたる効率化によって費用の節減に努めた結果、一定の利益水準を確保することができました。平成19年度、20年度は、燃料価格が急騰した影響等により利益水準が低下しました。平成21年度については、販売電力量の減少等により厳しい経営環境にありましたが、燃料価格が下落した影響等により収支が好転しました。平成22年度については、販売電力量の増加などはあったものの、収入単価の低下や燃料価格の上昇などにより、収支は悪化しました。

2. 平成23年度の収支見通し

売上高については、販売電力量の減少はあるものの、収入単価の上昇による電灯電力料の増加などから増収となり、2兆3,700億円程度を見込んでおります。

収支については、収入単価の上昇や原子力発電量の増加などの収支向上要因はあるものの、販売電力量の減少や燃料価格の上昇などの影響から減益となり、経常利益は900億円程度、当期純利益は450億円程度を見込んでおります。

最近5カ年の収支の推移

(単位：億円，%)

項 目		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
販売電力量 (億 kWh)		1,327	1,375	1,297	1,228	1,309
経 常 収 益	電 灯 電 力 料	20,445	21,451	22,542	20,115	20,931
	そ の 他 収 益	825	892	1,090	939	1,012
	(対前年増加率) [売上高]	(2.3) [21,170]	(5.0) [22,221]	(5.1) [23,351]	(△10.7) [20,843]	(4.5) [21,782]
	計	21,270	22,343	23,633	21,054	21,944
経 常 費 用	人 件 費	1,378	1,548	1,889	2,403	2,285
	燃 料 費	6,621	8,282	8,627	5,589	6,784
	修 繕 費	1,840	1,891	1,841	2,124	2,026
	減 価 償 却 費	2,998	3,007	2,997	2,806	2,662
	支 払 利 息	701	530	772	384	362
	公 租 公 課	1,372	1,352	1,308	1,259	1,277
	そ の 他 費 用	4,729	4,637	5,182	4,913	5,234
	計	19,642	21,250	22,620	19,480	20,633
経 常 利 益		1,627	1,093	1,013	1,574	1,310
渴 水 準 備 金		△26	△40	—	37	24
特 別 利 益		—	—	—	89	—
特 別 損 失		408	136	1,536	—	86
税引前当期純利益		1,245	996	△523	1,626	1,199
法 人 税 等		414	436	187	675	616
法人税等調整額		189	△101	△344	△113	△175
当 期 純 利 益		641	662	△366	1,064	758

※ 億円未満切り捨て

Ⅲ. 電気料金について

弊社は、平成12年の電力小売部分自由化以降、5回にわたって電気料金の引き下げを実施し、経営効率化の成果をお客さまへ還元してまいりました。

電気料金の改定状況（規制部門における平均改定率）

(%)

	平成 12. 10	平成 14. 9	平成 17. 1	平成 18. 4	平成 20. 4
平均改定率	△5.78	△6.18	△5.94	△3.79	△0.80

弊社は、「低炭素で良質なエネルギーの安価で安定的なお届け」とのミッションを実現するため、設備更新等の供給信頼度維持に必要な投資や、上越火力発電所をはじめとした高効率火力発電所の建設等の中長期的な料金低減につながる投資、およびメガソーラーたけとよ等の低炭素社会の実現に資する投資などを予定しております。

また、弊社は、東海・東南海・南海地震の同時発生（三連動地震）をはじめとした大規模地震への対策を進めており、とりわけ浜岡原子力発電所については、これまでも地震や津波に対する安全性を確認しておりますが、東北地方太平洋沖地震と津波を起因とする原子力発電所の事故などを踏まえ、浜岡原子力発電所における津波に対する裕度向上対策等、さらなる安全性確保のための投資も引き続き行ってまいります。

昨今の弊社を取り巻く経営環境については、上記のような投資の増加が見込まれるほか、地球温暖化問題に関する諸制度およびそれに係るコスト負担をはじめ、先行きの景気および燃料価格動向等、不透明な部分が多い状況にあります。

以上の点を総合的に勘案し、当面は現行の電気料金を維持しつつ、さらなる経営効率化への取り組みを推進してまいります。

(参考) 平成23年度供給計画^{※1}に基づく主な設備計画

電源設備計画

件名	最大出力	使用開始年度
メガソーラーたけとよ	7,500kW	平成23年度
上越火力発電所1号系列	119万kW	平成24年度
上越火力発電所2号系列	119万kW	平成25, 26年度
徳山水力発電所	15.34万kW	平成26年度
メガソーラーしみず	8,000kW	平成26年度
西名古屋火力発電所7号系列	220万kW級	平成31年度
浜岡原子力発電所6号機	140万kW級	平成30年代前半

流通設備計画

	件名	規模 ^{※2}	使用開始年度
送電設備	275kV上越火力線	63km	平成23年度
	275kV鈴鹿開閉所	—	平成23年度
	275kV伊勢幹線 鈴鹿(開)π引込	1km	平成23年度
	275kV駿河東清水線	16km	平成25年度
	500kV関ヶ原北近江線	2km	平成29年度
	500kV関ヶ原開閉所	—	平成29年度
	500kV三岐幹線 関ヶ原(開)π引込	1km	平成29年度
	275kV海部名城線 牛島町(変)π引込	0.1km	平成29年度
変電設備	500kV愛知変電所増設	100万kVA	平成24年度
	275kV東名古屋変電所増強	30→45万kVA	平成24年度
	275kV西名古屋変電所増設	45万kVA	平成25年度
	275kV東清水変電所	50万kVA	平成25年度
	東清水(変)FC (周波数変換装置)	30万kW	平成26年度 (一部使用中)
	牛島町変電所275/77kV変圧器設置	60万kVA	平成30年度
	牛島町変電所変圧器昇圧 (154/33→275/33kV)	—	平成30年度

※1：東北地方太平洋沖地震の発生前にとりまとめ、作成したものであり、当該地震による影響については、現在調査中です。

※2：送電設備はこう長、変電設備は増加出力を示します。

時代の先へ。ひとりのそばへ。



中部電力

〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地

TEL 052-951-8211(代)

www.chuden.co.jp